

(様式2)

# 事業計画書【創業】

《応募時点において 創業済み 創業前》

※以下、項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものにまたはにしてください。

## (1) 応募者の概要等

### ① 応募者

フリガナ	○○○ ○○○	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男	生年 月日	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成
氏名	○○ ○○		<input type="checkbox"/> 女		○○年○○月○○日生 (○○歳)
住所 (住民票に記載された住所)	〒○○○-○○○○ 栃木県○○市○○○1-1-1	※応募日現在 栃木県内に居住していない方 <input type="checkbox"/> 補助事業期間完了日までに栃木県内に移住する意思がある			
電話番号 (日中に繋がる番号)	000-0000-0000	E-mail (必須。電子フ ォンを添付できるもの)	*****@***. **. **		
移住予定地住所 (該当者のみ)	〒 -	移住支援金の申請を 予定していますか? (該当者のみ)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	※県外から移住予定の方は記入。 ※住所未定の場合、市町村名等、分かる範囲で記入	栃木県への転入日 (該当者のみ)	令和 年 月 日 (予定も含む)		
本事業での 創業前の職業 (4/5以降に創業済みの 場合は、その前の職業)	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業主 (開業届提出済) <input type="checkbox"/> 2. フリーランス (開業届未提出) <input type="checkbox"/> 3. 会社役員 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 会社員 <input type="checkbox"/> 5. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 6. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 7. 学生 <input type="checkbox"/> 8. その他 ( )				
職歴 (直近の職歴を上から 順に記載)	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 ○年 ○月		(株)○○に入社。新商品開発部で○○の開発等に従事。 ○年勤務。		
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 ○○年 ○月		(株)○○に入社。品質管理部で○○の管理等に従事。 ○年勤務。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 ○○年 ○月		(株)○○に入社。総務部で○○の経理等に従事。○年 勤務。		
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 年 月				
本事業以外の事業 経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営 (個人事業主を含む) したことがあり、現在もその事業 (既存事業) を続けている。 ↳ 本事業と既存事業が異なる事業であることを「③「本事業」と「本事業以外の継続してい る既存事業」との違い」に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を経営 (個人事業主を含む) していたが、既にその事業を廃業している。 ↳ 事業形態 [ <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> 会社 <input type="checkbox"/> 組合 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 ] 屋号・法人名 [ ] 事業内容 [ ] 廃業時期 [ <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 年 月 ]				

### ② 事業形態

開業・法人設立日 (予定も含む)	令和6年○○月○○日	(公募開始日から補助事業期間完了日までに開業又は法人登記が必要)	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 個人事業主 — <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している <input type="checkbox"/> 2. 会社 — <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 組合 — <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合 <input type="checkbox"/> 4. 特定非営利活動法人		
屋号・法人名 (既創業者のみ)		法人番号(12桁) (既創業の法人のみ)	

事業内容	○○○○○○○○○○の販売		主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類コード：○○(2桁) 中分類名：○○○○業
事業実施地 (予定も含む)	〒○○○-○○○○ 栃木県○○市○○○1-1-1 ■1. 自宅兼店舗・事務所 — ■1-1自己・親族所有 □1-2賃貸 □1-3建築中・新築予定 □2. 賃貸物件(テナント) □3. 自己・親族所有物件(自宅を除く) □4. シェアオフィス □5. コワーキングスペース □6. その他( ) 事業実施地が、関係法令に抵触することなく事業実施であることを確認済みである。 L■はい □いいえ			
役員・従業員数	合計	○名	内訳	役員(法人のみ)： 名(うち、大企業の役員又は職員を兼ねている者： 名) 従業員： 名(うち、パート・アルバイト： 名)
資本金又は出資金 (会社・組合のみ)	千円	株主又は出資者数	名	(うち大企業からの出資： 千円) (会社・組合のみ) (うち大企業からの出資： 名)
特定非営利活動の種類 (特定非営利活動法人のみ)	□ア) 中小企業者と連携して事業を行うもの □イ) 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの □ウ) 新たな市場の創出を通じて中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって有給職員を雇用するもの			

③「本事業」と「本事業以外の継続している既存事業」との違い(該当者のみ記載)

※既存事業が複数ある場合は、すべて記載してください。

<既存事業>その1

既存事業の概要 (日本標準産業分類 中分類を記載)	事業形態	□個人事業主 □会社 □組合 □特定非営利活動法人		
	屋号・法人名			
	開業・法人設立日	□昭和 □平成 □令和 年 月		
	事業実施地			
	中分類コード	____ (2桁)	中分類名	
	事業内容			
本事業と既存事業が異なる事業であることの説明				

<既存事業>その2

既存事業の概要 (日本標準産業分類 中分類を記載)	事業形態	□個人事業主 □会社 □組合 □特定非営利活動法人		
	屋号・法人名			
	開業・法人設立日	□昭和 □平成 □令和 年 月		
	事業実施地			
	中分類コード	____ (2桁)	中分類名	
	事業内容			
本事業と既存事業が異なる事業であることの説明				

④確認事項

本補助金申請にあたり、公的支援機関(商工会・商工会議所、栃木県よろず支援拠点等)や金融機関、民間コンサルティング会社からアドバイスを受けた場合(予定も含む)は、記載してください。 ※アドバイスを受けること自体は審査に影響はありません。	<input checked="" type="checkbox"/> 受けた <input type="checkbox"/> 受けていない
	【機関名】 ○○○商工会議所

⑤その他の要件

内容を十分に確認の上、又はを付けてください。

- 栃木県内で実施する事業である。
- 1次公募開始日（R6.4.5）以降、地域課題解決型創業支援補助金の交付決定を受けた事業の事業期間完了日（R6.12.31）以前に新たに起業する事業である。
- 公序良俗に反する事業ではない。
- 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第121号）第2条において規定する風俗営業等）ではない。
- 国（独立行政法人を含む）の他の補助金、助成金が活用できる事業ではない。
- 補助事業を活用して取得した50万円以上（消費税及び地方消費税相当額を除く。）の取得財産等については、補助事業終了後も一定期間において、その処分等につき事務局への承認手続を行う。

(2) 事業内容

1 本事業で提供する商品・サービスにより解決を目指す課題が該当する分野にチェックを付けてください。

【ポイント：地域課題を的確に把握できているか。】

- 地域活性化（特に観光誘客・満足度向上、地域資源の活用、空き家・空き店舗の活用）関連
- まちづくりの推進     子育て支援     教育関連     地域交通支援     社会教育関連
- 環境関連     社会福祉関連     就労支援     健康づくり関連     移住・定住促進関連
- 伝統文化・芸術の保存・継承支援     農業・林業・木材産業の担い手確保・育成支援
- 事件事故の防止・防犯関連     防災・強靱な地域づくりの推進

※以下、枠に収まらない場合は、適宜広げてください。

2 本事業で解決しようとする、「地域社会が抱える課題」(地域課題)

【ポイント：地域課題を的確に把握できているか。】

1) 課題を抱える地域はどこですか？

(課題を抱える地域が栃木県内のどの地域なのかを記載してください。)

〇〇市

記載例)「栃木県全域」、「〇〇市と〇〇町」、「〇〇市」、「〇〇市〇〇地区」等。

2) 1)に記載した地域が抱える課題(地域課題)は何ですか？

(本事業で取り組む内容ではなく、地域課題が何であるかを端的に記載してください。)

〇〇市では、〇〇〇〇が増加しており、〇〇〇〇が課題となっている。

3) 地域課題の背景や現状

(なぜ地域課題となっているのか、理由や根拠について、数値や表、グラフ等を用いて客観的にわかるように記載してください。)

〇〇市の調査では、〇〇市では〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

その中で〇〇〇〇は、図1のとおり、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇となっている。

主な原因として、〇〇〇〇〇〇が挙げられるがその中で図2のとおり〇〇〇〇が増加しており、今後も〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

(図1)



(出典：「〇〇調査結果」(〇〇市))

(図2)



(出典：「〇〇調査結果」(〇〇市))

**3 2に記載の内容を踏まえ、なぜ本事業で提供する商品・サービスが地域において必要なのか記載してください。**

【ポイント：提供する商品・サービスは地域課題の解決に資するか。】

本事業では〇〇を販売する。〇〇は、〇〇〇〇に対して効果が認められている。  
現在、〇〇市内で〇〇を販売している店舗はない。

今後も〇〇〇〇の増加が見込まれる中で〇〇〇〇が必要であると考えている。

**4 なぜ2に記載の地域課題を解決したいと思ったのですか？過去の経験等を含めて記載してください。**

【ポイント：地域課題を解決しようとする意志、ビジョンは確固たるものか。】

〇〇〇〇が〇〇で〇〇〇〇しており、〇〇を解決するために事業を行いたいと考えていた。

〇〇を〇〇〇〇することで〇〇〇〇できると考えている。

**5 本事業の実現に向けて起こしている行動**

(創業セミナーの受講や資格取得の取組、外部協力者やネットワークの形成等)

【ポイント：地域課題を解決しようとする意志、ビジョンは確固たるものか。】

令和〇年度に〇〇商工会議所の創業塾を受講。  
〇〇〇〇資格の取得に向けて現在勉強中。  
〇〇市〇〇〇〇課にヒアリングを実施。今後も定期的に情報交換を行う予定。

**6 本事業で実施するデジタル技術の活用は何ですか？**

(本事業で実施するもの全てにチェックを付けてください。また、チェックを付けたデジタル技術の活用方法を「7 事業内容」のうち該当する項目に記載してください。)

- |  |                                    |                                    |
|--|------------------------------------|------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ作成 | <input type="checkbox"/> SNS活用     | <input type="checkbox"/> ECサイト作成   |
| <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済の導入        | <input type="checkbox"/> Web予約システム | <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境整備 |
| <input type="checkbox"/> その他( )              |                                    |                                    |

※デジタル技術の活用が本補助金の支給要件となるため、いずれかのデジタル技術を必ず活用してください。

**7 事業内容（地域課題の具体的な解決方法）**  
 （6でチェックを付けたデジタル技術の活用方法を該当する項目に記載してください。）  
 【ポイント：提供する商品・サービスは地域課題の解決に資するか。  
 実施体制が適切で、資金計画の実現性が高く、事業の継続が可能であるか。】

---

1) フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか？  はい ・  いいえ

---

2) 提供する商品・サービスは何ですか？

〇〇〇〇に対して効果が認められている〇〇を販売する。

↓

販売したアフターフォローとして、〇〇〇〇を実施する。

---

3) 想定している顧客（ターゲット）はどのような方ですか？  
 （年齢、性別、居住地、家族構成、悩みごとや困りごと、求めていること等）

〇〇市に住む〇〇歳～〇〇歳の男女。

↓

特に〇〇〇〇〇〇で、〇〇〇〇〇〇に悩んでいる方。

---

4) 商品・サービスをいくらで提供するのですか？【価格政策】  
 （複数のメニューがある場合は、主なメニューの概要と販売（予定）価格を記載してください。）

〇〇            1台    〇万円  
 〇〇〇〇       1回    〇千円

↓

---

5) 商品・サービスをどこでどのように提供するのですか？  
 （実施場所、商品・サービスの提供方法、人員の体制、営業日時、1日あたりの顧客数等）

実施場所は、〇〇市にある自宅を改装予定。  
 改装した部屋で〇〇の販売と〇〇を実施する。来客用駐車場は2台分。  
 当面は、一人で営業し、月火を定休日とする。営業時間は、10時～17時。  
 1日あたり〇名の来店を想定している。  
 一人に対応できるには1日最大〇名のため、〇名を超えた時点でパートの雇用を考えている。

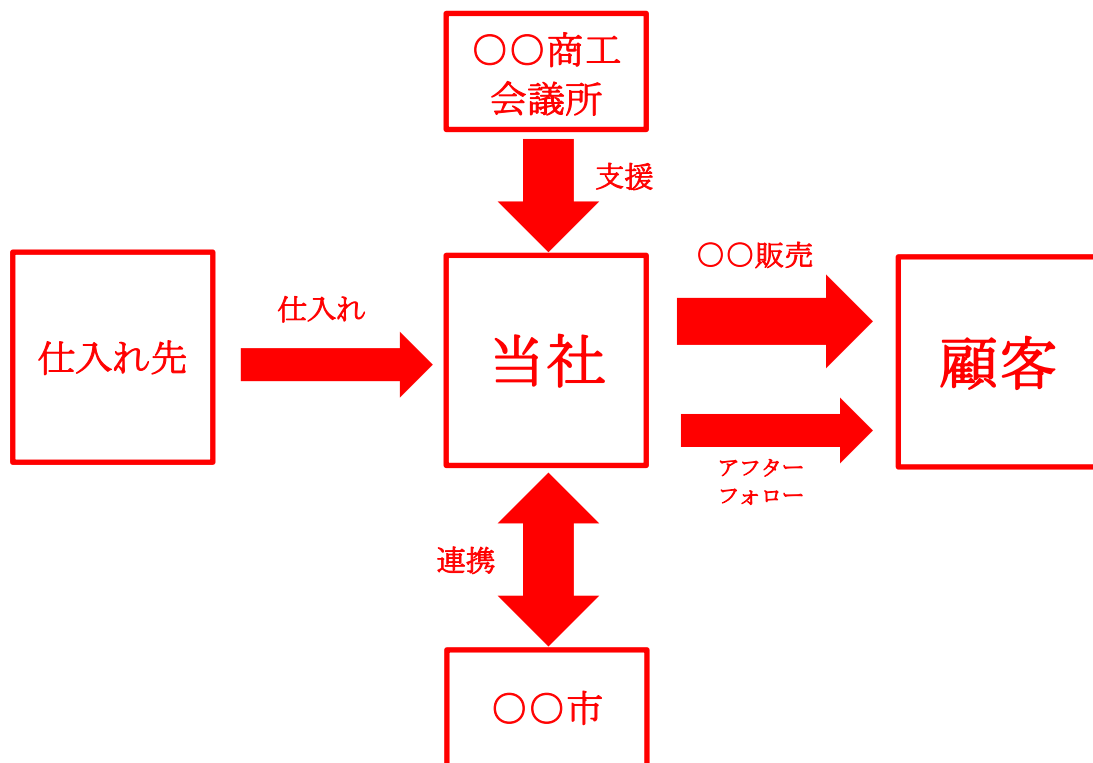
↓

6) 商品・サービスをどのような方法で顧客に知ってもらいますか？【広告宣伝方法】

ホームページを作成し、周知を図る。(デジタル技術の活用)

対象とする顧客が〇〇〇〇のため、市の広報誌を活用することを考えている他、〇〇市の〇〇センターにパンフレットを置いていただくよう交渉中である。

7) 上記の1)~6)を踏まえ、自社、顧客、関係企業の役割や商品・サービスの流れなどが分かるよう、事業全体を図示してください。【本事業の全体図】



8 市場規模・競合先の状況・自社の優位性

【ポイント：事業の成長が見込め、地域経済への波及効果が期待できるか。】

1) 7-3)に記載した想定している顧客（ターゲット）の人数や市場規模はどのくらいですか？

〇〇市の調査では、〇〇〇〇は現在〇〇人となっている。そのうち、〇〇〇〇に悩んでいる方の割合は〇割程度となっているため、〇〇人が想定される顧客数である。

また、今後〇〇〇〇が見込まれるため、〇年後には、〇〇人になる見込みである。

2) 競合他社（同じ顧客を取り合う会社）はどのくらいありますか？

〇〇市で〇〇を販売している店舗はない。  
競合他社としては、〇〇〇を取り扱う店舗が考えられる。



3) 競合他社の商品・サービスの内容と特徴は何ですか？また、競合他社と比べて、自社の商品・サービスの優位性・特徴（差別化できる点）は何ですか？

競合他社と比較して、特徴としては、〇〇〇〇が挙げられる。



そのほか、今回取り組む〇〇〇〇は、競合他社では行っていないものである。



9 本事業の地域での定着性・将来的な成長について

（地域課題の今後の見通しを踏まえ、長期的に事業が継続できる理由を記載してください。）

【ポイント：事業の成長が見込め、地域経済への波及効果が期待できるか。】

〇〇市の統計のとおり、〇〇市の〇〇〇〇は今後も増える見込みである。



また、〇〇の高まりにより、〇〇〇〇も期待できる。



10 期待される本事業の実施効果

【ポイント：提供する商品・サービスは地域課題の解決に資するか。】

1) 本事業の実施により、想定している顧客（ターゲット）が抱える悩みごとや困りごと、または求めていることは解決されますか？

〇〇により、〇〇に悩む〇〇〇の〇〇〇が改善される。





2) 本事業の実施により、2に記載した地域課題は解決されますか？

〇〇に悩む〇〇〇の〇〇〇が改善されることにより、〇〇市の〇〇率は減少する。

〇〇〇は解決されると考えている。

11 自由記載

(本事業に対する熱意、地域に対する思い、知識・経験・ノウハウ等を自由に記載してください。)  
【ポイント：地域課題を解決しようとする意志、ビジョンは確固たるものか。】

**(3) 本事業全体に係る資金計画**

新事業の立ち上げ（補助事業期間）に必要な全ての資金（補助対象外の経費も含む）と調達方法を記載してください。

補助事業期間は令和6年9月中旬頃～最長令和6年12月31日までです。

月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。

【ポイント：実施体制が適切で、資金計画の実現性が高く、事業の継続が可能であるか。】

(単位：千円)

必要資金		金額	調達方法	金額
設備資金	店舗内装工事	1,000	自己資金…①	1,000
	ホームページ作成	300	金融機関からの借入金…②	
	〇〇〇〇の機械装置	2,000	〇〇銀行 〇〇支店	1,000
	〇〇、〇〇等の備品	500		
			その他（親族からの借入金等）…③	
			父親からの借り入れ	351
設備資金の合計…(1)		3,800	①+②+③の合計	2,351
運転資金	商品仕入（3か月）	252	補助金交付希望額…④	2,000
	広告宣伝費	200		
	水道光熱費（3か月）	99		
	運転資金の合計…(2)		551	
合計…(1)+(2)		4,351	合計…①+②+③+④	4,351



《金融機関からの借入金の調達見込みについて》  
 調達方法の②で金融機関からの借入金を記載した方は、またはを付けてください。

既に調達済み

補助事業期間中に調達見込み

↳  融資申込済み

今後申込予定

《受け取るまでの補助金額分の手当方法》（単位：千円）

方 法	金額
自己資金…①'	
金融機関からの借入金…②' (〇〇銀行 〇〇支店)	2,000
その他…③' ( )	
合計額…①' + ②' + ③' (様式3(1)-1補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致)	2,000

実際に補助金が支払われるのは補助事業期間終了後ですので、採択者は、支払いを受けるまでの間、補助金交付希望額に相当する額を、別途、手当する必要があります。手当方法の予定を記載してください。

(4) 5カ年計画

① 5カ年事業スケジュール

(5年間の事業の展開を分かりやすく説明してください)

【ポイント：売上・利益・資金計画の実現性が高く、収益によって自律的な事業の継続が可能であるか。】

実施時期	具体的な実施内容
1年目	令和6年〇月 ○〇銀行に融資申し込み 令和6年〇月～〇月 内外装工事 令和6年〇月 ○〇〇〇装置購入、ホームページ作成 令和6年〇〇月 開業届提出、事業開始、広報誌に掲載 …
2年目	<p>実施時期（1年目～5年目）は、個人事業・法人の決算期に合わせてください。</p> <p>個人開業・法人設立までに準備期間がある場合は、1年目に当該準備期間を含めて記載してください。</p> <p>実際に行おうとする取り組みについて、時期を明示しながら、箇条書きで記載してください。</p> <p>取り組みの例は以下のとおりです。継続的に行うものは、各年度に記載してください。</p> <p>○事業開始前の取り組みの例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人等の設立準備</li> <li>・店舗・事務所の選定</li> <li>・人材募集</li> <li>・設備投資関係</li> <li>・内外装工事期間</li> <li>・ホームページ作成</li> <li>・開業時期</li> <li>・PR活動 等</li> </ul> <p>○事業開始後の取り組みの例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販路拡大の取組</li> <li>・売り上げ見込みに関連した交渉の予定</li> <li>・次の事業展開の準備 等</li> </ul>
3年目	
4年目	
5年目	

② 本事業に要する許認可（許可、認可、届出、登録、免許）、資格 等

(事業実施にあたり必要なものをすべて記載してください。)

名 称	種 別	取得・申請時期（見込も含む）
(1) ○〇管理者	登録	令和〇年〇月
(2) ○〇〇〇業届出	届出	令和〇年〇月
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		
(7)		

③ 5カ年の売上・利益等の計画（税抜）

（①5カ年事業スケジュールを元に5年間の売上、経費、従業員の推移が分かる計画を記載してください。）

【ポイント：売上・利益・資金計画の実現性が高く、収益によって自律的な事業の継続が可能であるか。】

個人事業、法人の決算期に合わせて、自社の事業年度毎に記載してください。  
個人事業主の開業日・法人の設立日を含む決算期を1年目としてください。  
決算期によりますので、1年目は12カ月未満であっても構いません。

（単位：千円）

	1年目 (R6年10月～ R6年12月)	2年目 (R7年1月～ R7年12月)	3年目 (R8年1月～ R8年12月)	4年目 (R9年1月～ R9年12月)	5年目 (R10年1月～ R10年12月)
(a) 売上高	660 千円	6,240 千円	…千円	…千円	…千円
(b) 売上原価	132 千円	1,248 千円	…千円	…千円	…千円
(c) 売上総利益 (a-b)	528 千円	4,992 千円	…千円	…千円	…千円
(d) 販売管理費	299 千円	1,596 千円	…千円	…千円	…千円
(e) 営業利益 (c-d)	229 千円	3,396 千円	…千円	…千円	…千円
(f) 借入金返済額	25 千円	185 千円	…千円	…千円	…千円
従業員数	0 人	0 人	…人	…人	…人

【記入数値の算出根拠を記載】

(a) 売上高

① 1年目

- ・商品〇〇〇：単価10,000円×1個×20日×3ヶ月=600,000円
- ・サービス〇〇〇：単価3,000円×1回×20日×3ヶ月=60,000円

② 2年目

- ・商品〇〇〇：単価10,000円×2個×20日×12ヶ月=4,800,000円
- ・サービス〇〇〇：単価3,000円×2回×20日×12ヶ月=1,440,000円
- ⋮

(b) 売上原価

① 1年目

- ・原価率20%、算定根拠（業界平均など）主な仕入先：〇〇〇〇

② 2年目

- ・原価率20%、算定根拠（業界平均など）主な仕入先：〇〇〇〇
- ⋮

(d) 販売管理費

① 1年目

- ・水道光熱費 33,000円×3ヶ月=99,000円
- ・広告宣伝費 100,000円×2ヶ月=200,000円

② 2年目

- ・水道光熱費 33,000円×12ヶ月=396,000円
- ・広告宣伝費 100,000円×12ヶ月=1,200,000円
- ⋮

(f) 借入金返済額（〇〇銀行3,000千円。利率2%。返済期間10年。据置期間1年）

① 1年目

- ・5,000円×5ヶ月=25,000円

② 2年目

- ・5,000円×7ヶ月=35,000円
- ・30,000円×5ヶ月=150,000円
- ⋮

(5) ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明 (該当案件がある場合のみ記載)

<ビジネスプランコンテストの受賞実績>

①コンテストの名称	〇〇ビジネスコンテスト
②主催/後援	〇〇信用金庫/〇〇市
③受賞した内容	〇〇〇〇賞
④受賞時期	令和〇年〇〇月

<ビジネスプランコンテストの受賞実績>

①コンテストの名称	
②主催/後援	
③受賞した内容	
④受賞時期	年 月

<他の補助金を受けた実績>

①補助金・委託費名称	
②事業主体(市・町・関係省庁等)	
③テーマ名	
④実施時期/補助金等金額	/ 千円

<他の補助金を受ける予定(申請検討中も含む)>その1

①補助金・委託費名称	〇〇〇〇補助金
②事業主体(市・町・関係省庁等)	〇〇県補助金事務局(〇〇省)
③テーマ名	〇〇〇〇〇の販路開拓
④実施時期/補助金等金額	令和7年1月~令和7年6月 / 1,000千円

<他の補助金を受ける予定(申請検討中も含む)>その2

①補助金・委託費名称	
②事業主体(市・町・関係省庁等)	
③テーマ名	
④実施時期/補助金等金額	/ 千円

※複数ある場合、欄を追加してください。

(6) スタートアップ企業を目指す方(該当者のみ記載)

(1)~(5)に記載した事業計画は、スタートアップ企業の特徴に該当しますか。	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない
--	--

スタートアップ企業の特徴

- ・革新的な技術やアイデアによりイノベーションを生み出し、新たな製品やサービスを提供。
- ・ビジネスモデルが確立されておらず、赤字からの事業展開となるが、市場が開拓されると急成長を遂げる。
- ・地域経済の牽引役になるとともに、若者や女性の雇用の受け皿となることが期待される。
- ・社会課題を成長への機会と捉え、挑戦する。

<事業計画がスタートアップ企業の特徴に該当する方のみ記載>

(1)~(5)に記載した内容を踏まえ、どのような部分が革新的な技術・アイデアであるか、これまでになかった製品・サービスであるかを記載してください。
---